

【特別決議】

安倍暴走政治と対決し、いのちとくらし、 平和と民主主義を守るため、たたかい抜こう

昨年の総選挙は、小選挙区制という民意を反映しない選挙制度によって自公与党が3分の2を占め、自民単独でも6割以上の議席をかすめ取った。選挙後の記者会見で安倍首相は「国民に大きく背中を押していただいた」と発言したが、自民党の得票率は比例で17%に過ぎない。自民・公明両党をあわせた得票は、一昨年の参議院選挙と比べ100万票も減らしたことに象徴されるように、国民の信任を得たとは到底言えない。現に消費税増税問題でも原発再稼働問題でも憲法問題でも国民の反対は5～6割を占めている。辺野古への基地建設問題でも、名護市長選、名護市議会選、沖縄県知事選、総選挙など一連の選挙で「基地建設反対」を掲げた候補者が勝利した。沖縄県民の「基地建設 NO」の意志がはっきりとしめされたにもかかわらず、安倍政権が民意を無視して工事を乱暴に強行したことに満身の怒りを込めて糾弾する。

安倍自公政権が、これまで以上に「戦争する国づくり」「企業が世界で一番活動しやすい国づくり」を強行しようとするほど、国民との矛盾を深め、怒りが広がることは明らかである。

目前の通常国会では、自衛隊法の改定をはじめ、集団的自衛権の行使に関連する「安保法制」が最大の焦点となる。軍事費の大幅増額と社会保障費の抑制を内容とする補正予算審議、労働法制大改悪も重大争点となる。国民の切実な要求にもそむき、医療介護総合推進法にもとづく医療・介護の切り捨てがすすめられている。国民のいのちとくらし、働くルール、そして日本の平和にとって重大な局面を迎える。

日本医労連は2015年春闘を、安倍暴走政治と対決して国民・労働者の生活、いのちと健康を守るため全力をあげてたたかう。同時に医労連結成の原点でもある「ふたたび戦場の血で白衣を汚さない」決意をあらたに、戦争につながる一切の策動を断じて許さない。

すべての組合員の力を結集し、国民との共同を大きくひろげて安倍暴走政治と対決し、働くものの生活と権利、日本の平和と民主主義を守るため、全力でたたかい抜く。

以上、決議する。

2015年1月22日

日本医労連第46回中央委員会